

令和 2 年 度

東大和市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 15 号
令 和 3 年 8 月 25 日

東大和市長 尾 崎 保 夫 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行
東大和市監査委員 二 宮 由 子

令和2年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、
令和2年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況につ
いて審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第 2 決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	5
(3) 不納欠損額	16
(4) 収入未済額	17
(5) 歳出	18
(6) 予算流用	27
(7) 収支状況及び資金運用状況	28
3. 国民健康保険事業特別会計	30
4. 土地区画整理事業特別会計	34
5. 介護保険事業特別会計	36
6. 後期高齢者医療特別会計	39
7. 基金の運用状況及び財産に関する調書	42
8. 普通会計	47
第 3 意見及び要望事項	50

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

令和2年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和2年度東大和市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度基金の運用状況を示す書類
- (7) 令和2年度東大和市決算附属書類（財産に関する調書等）

2. 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月24日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、各会計及び基金とも誤りはないものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

各 会 計 総 計 決 算 状 況 (第1表)

区 分		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 A	収入率	決 算 額 B	執行率
一 般 会 計		45,095,621,325	44,297,968,489	98.2	42,305,195,663	93.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	8,932,694,000	8,628,203,255	96.6	8,358,085,435	93.6
	土 地 区 画 整 理 事 業	8,746,000	8,683,882	99.3	7,425,553	84.9
	介 護 保 険 事 業	8,319,200,000	7,636,649,555	91.8	6,944,391,280	83.5
	後 期 高 齢 者 医 療	2,180,601,000	2,185,909,291	100.2	2,142,298,139	98.2
	小 計	19,441,241,000	18,459,445,983	94.9	17,452,200,407	89.8
合 計		64,536,862,325	62,757,414,472	97.2	59,757,396,070	92.6

平成31年度各会計総計		52,607,494,838	51,639,259,083	98.2	49,389,125,361	93.9
対 前 年 度	増 減 額	11,929,367,487	11,118,155,389		10,368,270,709	
	増 減 率	22.7	21.5		21.0	

1. 決算の規模

(1) 総計決算の状況

令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総額は、第1表のとおりである。

歳入総額 627億5,741万4,472円（前年度 516億3,925万9,083円）

歳出総額 597億5,739万6,070円（前年度 493億8,912万5,361円）

差引残額 30億 1万8,402円（前年度 22億5,013万3,722円）

翌年度繰越財源額 7,642万 645円（前年度 8,014万 325円）

実質収支額 29億2,359万7,757円（前年度 21億6,999万3,397円）

単年度収支額 7億5,360万4,360円（前年度 7,840万2,584円）

歳入は予算現額645億3,686万2,325円に対し、決算総額は627億5,741万4,472円となっている。予算現額に対する収入率は97.2%（前年度98.2%）となっている。

一方、歳出では予算現額645億3,686万2,325円に対し、決算総額は597億5,739万6,070円となっている。予算現額に対する執行率は92.6%（前年度93.9%）となっている。

※2、3ページにおける平成31年度（前年度）の金額については、下水道事業特別会計分を含まない。

(単位：円・%)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越す べき財源額 D	実 質 収 支 額 E (C - D)	前年度実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 G (E - F)
1,992,772,826	76,420,645	1,916,352,181	1,384,101,624	532,250,557
270,117,820	0	270,117,820	264,611,194	5,506,626
1,258,329	0	1,258,329	5,248,394	△ 3,990,065
692,258,275	0	692,258,275	480,328,702	211,929,573
43,611,152	0	43,611,152	35,703,483	7,907,669
1,007,245,576	0	1,007,245,576	785,891,773	221,353,803
3,000,018,402	76,420,645	2,923,597,757	2,169,993,397	753,604,360
2,250,133,722	80,140,325	2,169,993,397	2,091,590,813	78,402,584
749,884,680	△ 3,719,680	753,604,360	78,402,584	675,201,776
33.3	△ 4.6	34.7	3.7	861.2

(2) 純計決算の状況

第1表の歳入歳出決算総額には、一般会計と各特別会計間における繰入れ、繰出し等による重複額34億4,362万7,992円が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

各 会 計 純 計 決 算 状 況 (第2表)

(単位：円・%)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	収 支 差 引 残 額	
令 和 2 年 度	59,313,786,480	56,313,768,078	3,000,018,402	
平 成 31 年 度	48,211,899,749	45,961,766,027	2,250,133,722	
対 前 年 度	増 減 額	11,101,886,731	10,352,002,051	749,884,680
	増 減 率	23.0	22.5	33.3

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が111億188万6,731円(23.0%)、歳出が103億5,200万2,051円(22.5%)の増額となっている。

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の一般会計の収支状況は、形式収支（歳入歳出差引額）が19億9,277万2,826円で翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は、19億1,635万2,181円となっている。

また、実質収支額は前年度と比較し、5億3,225万557円（38.5%）の増額となっている。これは前年度と比較し、歳入の増額が歳出の増額より多かったことによるものである。

決算収支の状況は第3表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第3表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	44,297,968,489	33,420,938,163	10,877,030,326	32.5
歳 出 総 額	B	42,305,195,663	31,956,696,214	10,348,499,449	32.4
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,992,772,826	1,464,241,949	528,530,877	36.1
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	D	76,420,645	80,140,325	△ 3,719,680	△ 4.6
実 質 収 支 額 (C - D)	E	1,916,352,181	1,384,101,624	532,250,557	38.5
前年度実質収支額	F	1,384,101,624	1,473,353,709	△ 89,252,085	△ 6.1
単年度収支額 (E - F)		532,250,557	△ 89,252,085	621,502,642	696.3

(2) 歳入

歳入の決算額は、442億9,796万8,489円で予算現額450億9,562万1,325円に対する収入率は98.2%である。

本年度の決算額は前年度と比較し、108億7,703万326円(32.5%)の増額となっている。

この要因の主なもの、国庫支出金、都支出金等の増によるものである。歳入の款別内訳及び前年度との比較は、第4表のとおりである。

款別収入状況(第4表)

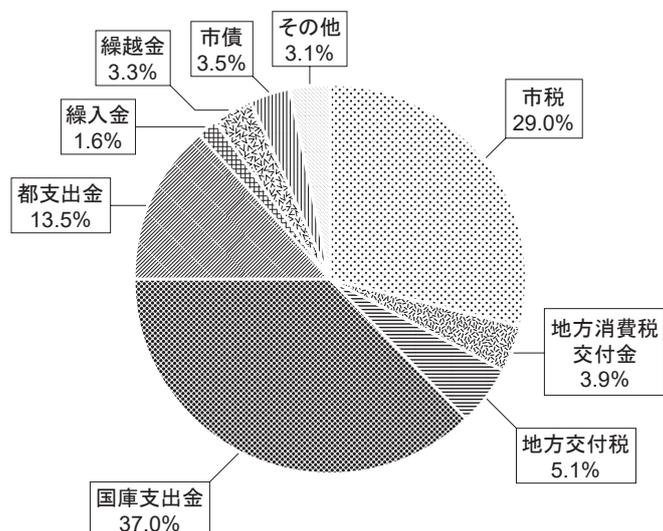
款別	区分	令和2年度						平成31年度			対前年度比較		
		予算現額	調定額	収入額		不納欠損額	収入未済額	収入額 (還付未済額)	構成比	収入額			
				構成比	対予算比					対調定比	増減額	増減率	
1	市	12,617,012,000	13,004,192,291	12,830,099,952 (270,495)	29.0	101.7	98.7	26,730,820	147,632,014	12,853,855,592 (168,580)	38.5	△23,755,640	△0.2
2	地方譲与税	139,796,000	143,835,000	143,835,000	0.3	102.9	100.0	0	0	148,072,014	0.4	△4,237,014	△2.9
3	利子割交付金	19,292,000	16,918,000	16,918,000	0.0	87.7	100.0	0	0	18,095,000	0.1	△1,177,000	△6.5
4	配当割交付金	92,294,000	81,513,000	81,513,000	0.2	88.3	100.0	0	0	89,822,000	0.3	△8,309,000	△9.3
5	株式等譲渡所得割交付金	92,762,000	94,269,000	94,269,000	0.2	101.6	100.0	0	0	55,253,000	0.2	39,016,000	70.6
6	法人事業税交付金	31,640,000	31,090,000	31,090,000	0.1	98.3	100.0	0	0	—	—	31,090,000	皆増
7	地方消費税交付金	1,722,217,000	1,746,271,000	1,746,271,000	3.9	101.4	100.0	0	0	1,377,203,000	4.1	369,068,000	26.8
8	自動車取得税交付金	1,000	12,184	12,184	0.0	1,218.4	100.0	0	0	43,730,000	0.1	△43,717,816	△100.0
9	環境性能割交付金	26,501,000	25,305,397	25,305,397	0.1	95.5	100.0	0	0	15,451,282	0.0	9,854,115	63.8
10	地方特例交付金	107,941,000	107,941,000	107,941,000	0.2	100.0	100.0	0	0	198,373,000	0.6	△90,432,000	△45.6
11	地方交付税	2,274,190,000	2,275,032,000	2,275,032,000	5.1	100.0	100.0	0	0	2,148,812,000	6.4	126,220,000	5.9
12	交通安全対策特別交付金	11,523,000	11,724,000	11,724,000	0.0	101.7	100.0	0	0	10,276,000	0.0	1,448,000	14.1
13	分担金及び負担金	172,020,000	121,212,678	118,071,058	0.3	68.6	97.4	535,260	2,606,360	266,308,727	0.8	△148,237,669	△55.7
14	使用料及び手数料	458,162,000	455,633,172	454,197,992	1.0	99.1	99.7	130,500	1,304,680	472,820,311	1.4	△18,622,319	△3.9
15	国庫支出金	17,253,119,000	16,633,740,368	16,383,961,368	37.0	95.0	98.5	0	249,779,000	6,305,863,592	18.9	10,078,097,776	159.8
16	都支支出金	5,928,470,000	5,969,518,008	5,969,518,008	13.5	100.7	100.0	0	0	4,959,759,032	14.8	1,009,758,976	20.4
17	財産収入	24,049,000	25,107,941	25,107,941	0.1	104.4	100.0	0	0	23,488,263	0.1	1,619,678	6.9
18	寄附金	36,490,000	25,965,886	25,965,886	0.1	71.2	100.0	0	0	20,955,746	0.1	5,010,140	23.9
19	繰入金	719,694,000	719,692,306	719,692,306	1.6	100.0	100.0	0	0	1,235,236,215	3.7	△515,543,909	△41.7
20	繰越金	1,464,241,325	1,464,241,949	1,464,241,949	3.3	100.0	100.0	0	0	1,547,407,547	4.6	△83,165,598	△5.4
21	諸取入	233,726,000	466,942,472	217,420,448	0.5	93.0	46.6	11,064,000	238,458,024	217,305,842	0.7	114,606	0.1
22	市債	1,670,481,000	1,591,791,000	1,555,781,000	3.5	93.1	97.7	0	36,000,000	1,412,850,000	4.2	142,931,000	10.1
	合計	45,095,621,325	45,011,938,652	44,297,968,489	100.0	98.2	98.4	38,460,580	675,780,078	33,420,938,163	100.0	10,877,030,326	32.5

※収入済額の中には市税還付未済額270,495円を含む。

一般会計歳入款別構成比率

歳入決算額に占める各款の割合（構成比）は、第5表のとおりである。前年度と比較すると、国庫支出金が100億7,809万7,776円（159.8%）の増額となっている。増額の主な要因は、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

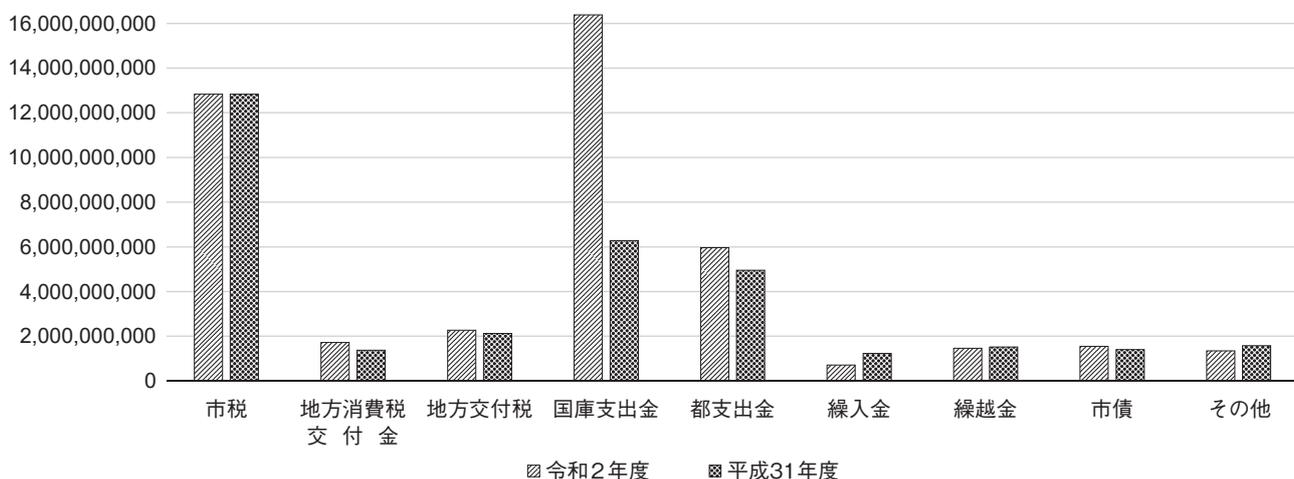
歳入款別構成比率等（第5表）



(単位：円)

令和2年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	12,830,099,952	1,746,271,000	2,275,032,000	16,383,961,368	5,969,518,008
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	719,692,306	1,464,241,949	1,555,781,000	1,353,370,906	44,297,968,489
平成31年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	12,853,855,592	1,377,203,000	2,148,812,000	6,305,863,592	4,959,759,032
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	1,235,236,215	1,547,407,547	1,412,850,000	1,579,951,185	33,420,938,163

(単位：円)



自主財源・依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、本年度の自主財源が歳入決算額に占める割合は、35.6%で、前年度を14.0ポイント下回っている。

自主財源・依存財源比較表（第6表）

（単位：円・%）

区 分		令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	12,830,099,952	29.0	12,853,855,592	38.5	△23,755,640	△0.2
	分担金及び負担金	118,071,058	0.3	266,308,727	0.8	△148,237,669	△55.7
	使用料及び手数料	454,197,992	1.0	472,820,311	1.4	△18,622,319	△3.9
	財産収入	25,107,941	0.1	23,488,263	0.1	1,619,678	6.9
	寄附金	25,965,886	0.1	20,955,746	0.1	5,010,140	23.9
	繰入金	719,692,306	1.6	1,235,236,215	3.7	△515,543,909	△41.7
	繰越金	1,464,241,949	3.3	1,547,407,547	4.6	△83,165,598	△5.4
	諸収入のうち自主財源分	137,947,480	0.3	144,892,579	0.4	△6,945,099	△4.8
	小 計	15,775,324,564	35.6	16,564,964,980	49.6	△789,640,416	△4.8
依存財源	地方譲与税	143,835,000	0.3	148,072,014	0.4	△4,237,014	△2.9
	利子割交付金	16,918,000	0.0	18,095,000	0.1	△1,177,000	△6.5
	配当割交付金	81,513,000	0.2	89,822,000	0.3	△8,309,000	△9.3
	株式等譲渡所得割交付金	94,269,000	0.2	55,253,000	0.2	39,016,000	70.6
	法人事業税交付金	31,090,000	0.1	—	—	31,090,000	皆増
	地方消費税交付金	1,746,271,000	3.9	1,377,203,000	4.1	369,068,000	26.8
	自動車取得税交付金	12,184	0.0	43,730,000	0.1	△43,717,816	△100.0
	環境性能割交付金	25,305,397	0.1	15,451,282	0.0	9,854,115	63.8
	地方特例交付金	107,941,000	0.2	198,373,000	0.6	△90,432,000	△45.6
	地方交付税	2,275,032,000	5.1	2,148,812,000	6.4	126,220,000	5.9
	交通安全対策特別交付金	11,724,000	0.0	10,276,000	0.0	1,448,000	14.1
	国庫支出金	16,383,961,368	37.0	6,305,863,592	18.9	10,078,097,776	159.8
	都 支 出 金	5,969,518,008	13.5	4,959,759,032	14.8	1,009,758,976	20.4
	市 債	1,555,781,000	3.5	1,412,850,000	4.2	142,931,000	10.1
諸収入のうち依存財源分	79,472,968	0.2	72,413,263	0.2	7,059,705	9.7	
小 計	28,522,643,925	64.4	16,855,973,183	50.4	11,666,670,742	69.2	
合 計	44,297,968,489	100.0	33,420,938,163	100.0	10,877,030,326	32.5	

款別収入状況の主な内容は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税の歳入決算額は、128億3,009万9,952円であり、調定額130億419万2,291円に対する収納率は、98.7%となっている。

また、前年度決算額128億5,385万5,592円と比較すると、2,375万5,640円（0.2%）の減額となっている。

市税の収入済額構成比で大きな割合を占めるものは、市民税が46.4%、固定資産税が41.0%で全体の87.4%であった。

科 目 別 決 算 額 比 較 表 (第7表)

区 分 科 目		令 和 2 年 度				
		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入済額 構 成 比	収 納 率 B/A×100	収 入 未 済 額
市 民 税	個 人	5,530,936,371	5,430,764,822	42.3	98.2	79,867,454
	法 人	525,210,200	517,090,500	4.0	98.5	7,694,700
	小 計	6,056,146,571	5,947,855,322	46.4	98.2	87,562,154
固 定 資 産 税		5,308,638,535	5,264,680,253	41.0	99.2	39,617,067
軽 自 動 車 税		122,779,585	117,897,683	0.9	96.0	4,286,202
市 た ば こ 税		509,993,975	509,993,975	4.0	100.0	0
都 市 計 画 税		1,006,633,625	989,672,719	7.7	98.3	16,166,591
合 計		13,004,192,291	12,830,099,952	100.0	98.7	147,632,014
課 税 別	現 年 課 税 分	12,816,043,510	12,746,576,442	99.3	99.5	69,638,568
	滞 納 繰 越 分	188,148,781	83,523,510	0.7	44.4	77,993,446

対前年度比較では、市民税法人、固定資産税、市たばこ税、それぞれ5,398万1,089円、830万8,327円、173万1,213円の減額となり、市民税個人、軽自動車税、都市計画税がそれぞれ2,687万1,935円、745万2,505円、594万549円の増額となっている。

市税の収納率は、98.7%で、前年度と比較し、0.4ポイント上回っている。

課税別にみる収納率は、現年課税分が99.5%で、前年より0.2ポイント上回っている。また、収入未済額は、1億4,763万2,014円で前年度の1億8,928万813円と比較し、4,164万8,799円の減額となっている。

なお、市税還付未済額は、27万495円となっている。(第4表 市税 参照)

科目別決算額及び前年度決算額との比較は、第7表のとおりである。

(単位：円・%)

平成31年度					対前年度比較	
調定額 C	収入済額 D	収入済額 構成比	収納率 D/C×100	収入未済額	増減額 (B-D) E	増減率 E/D×100
5,536,749,683	5,403,892,887	42.0	97.6	112,024,268	26,871,935	0.5
576,107,489	571,071,589	4.4	99.1	4,635,900	△53,981,089	△9.5
6,112,857,172	5,974,964,476	46.5	97.7	116,660,168	△27,109,154	△0.5
5,329,246,041	5,272,988,580	41.0	98.9	49,777,735	△8,308,327	△0.2
115,561,837	110,445,178	0.9	95.6	4,619,185	7,452,505	6.7
511,725,188	511,725,188	4.0	100.0	0	△1,731,213	△0.3
1,003,172,075	983,732,170	7.7	98.1	18,223,725	5,940,549	0.6
13,072,562,313	12,853,855,592	100.0	98.3	189,280,813	△23,755,640	△0.2
12,843,812,693	12,752,225,258	99.2	99.3	91,334,217	△5,648,816	0.0
228,749,620	101,630,334	0.8	44.4	97,946,596	△18,106,824	△17.8

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1億4,383万5,000円で前年度の1億4,807万2,014円と比較し、423万7,014円(2.9%)の減額となっている。これは、原資(国が国税として徴収したものの一定割合を各市町村へ交付するもの)の減に伴い配分額が減少したものである。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、1,691万8,000円で前年度の1,809万5,000円と比較し、117万7,000円(6.5%)の減額となっている。これは、原資(東京都が都税として徴収した利子割額の一定割合を各市町村へ交付するもの)の減に伴い配分額が減少したものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、8,151万3,000円で前年度の8,982万2,000円と比較し、830万9,000円(9.3%)の減額となっている。これは、原資(東京都が都税として徴収した配当割額の一定割合を各市町村へ交付するもの)の減に伴い配分額が減少したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、9,426万9,000円で前年度の5,525万3,000円と比較し、3,901万6,000円(70.6%)の増額となっている。これは、原資(東京都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を各市町村へ交付するもの)の増に伴い配分額が増加したものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は、3,109万円となっている。この交付金は、法人事業税の一部を財源として、東京都が市町村の従業員数(令和2年度は経過措置で法人税割額)に応じて、各市町村に対して交付するものである。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、17億4,627万1,000円で前年度の13億7,720万3,000円と比較し、3億6,906万8,000円(26.8%)の増額となっている。これは、原資(国が徴収した消費税のうち、地方税分の2分の1を都道府県が各市町村へ交付するもの)の増に伴い配分額が増加したものである。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、12,184円で前年度の4,373万円と比較し、4,371万7,816円(100.0%)の減額となっている。これは、原資(東京都に納入された自動車取得税の一定割合を各市町村へ交付するもの)の減(自動車取得税が廃止され、令和元年10月から環境性能割が新設されたことによる)に伴い配分額が減少したものである。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は、2,530万5,397円で前年度の1,545万1,282円と比較し、985万4,115円(63.8%)の増額となっている。これは、令和元年度税制改正に伴い、新設された交付金で、2年度目となり、年度を通じての課税となったことにより増額となったものである。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、1億794万1,000円で前年度の1億9,837万3,000円と比較し、9,043万2,000円(45.6%)の減額となっている。これは、幼児教育保育の無償化に伴い交付された子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となったことによるものである。

第11款 地方交付税

地方交付税の決算額は、22億7,503万2,000円で前年度の21億4,881万2,000円と比較し、1億2,622万円（5.9%）の増額となっている。これは、普通交付税の増によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、1,172万4,000円で前年度の1,027万6,000円と比較し、144万8,000円（14.1%）の増額となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、1億1,807万1,058円で前年度の2億6,630万8,727円と比較し、1億4,823万7,669円（55.7%）の減額となっている。減した主なものは、保育園入園者保育料である。

収入未済額は、260万6,360円となっている。（第4表参照）

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、4億5,419万7,992円で前年度の4億7,282万311円と比較し、1,862万2,319円（3.9%）の減額となっている。

収入未済額は、130万4,680円となっている。（第4表参照）

前年度との比較は、第8表のとおりである。

使用料及び手数料前年度比較表（第8表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
使 用 料	道 路 占 用 料	57,068,313	57,443,738	△ 375,425	△ 0.7
	休日急患診療所使用料	3,094,448	16,241,070	△ 13,146,622	△ 80.9
	市民農園使用料	3,197,100	3,335,400	△ 138,300	△ 4.1
	市営住宅土地使用料	3,610,021	1,881,690	1,728,331	91.8
	学童保育所育成料	28,134,500	30,923,160	△ 2,788,660	△ 9.0
	郷土博物館観覧料	1,989,480	1,942,560	46,920	2.4
	その他の使用料	10,830,570	16,816,233	△ 5,985,663	△ 35.6
	小 計	107,924,432	128,583,851	△ 20,659,419	△ 16.1
手 数 料	家庭廃棄物処理手数料	209,070,000	206,445,000	2,625,000	1.3
	戸籍住民関係手数料	27,823,750	29,651,550	△ 1,827,800	△ 6.2
	税務関係手数料	6,185,400	7,042,000	△ 856,600	△ 12.2
	その他の手数料	103,194,410	101,097,910	2,096,500	2.1
	小 計	346,273,560	344,236,460	2,037,100	0.6
合 計		454,197,992	472,820,311	△ 18,622,319	△ 3.9

第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、163億8,396万1,368円で前年度の63億586万3,592円と比較し、100億7,809万7,776円（159.8%）の増額となっている。

増額した主なものは、民生費国庫負担金、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、教育費国庫補助金、民生費委託金である。

前年度との比較は、第9表のとおりである。

国庫支出金前年度比較表（第9表）

（単位：円・%）

区 分		年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金		5,810,094,016	5,685,702,996	124,391,020	2.2
	衛生費国庫負担金		3,183,750	2,902,500	281,250	9.7
	教育費国庫負担金		2,878,650	1,977,488	901,162	45.6
	土木費国庫負担金		—	5,676,000	△5,676,000	皆減
	小 計		5,816,156,416	5,696,258,984	119,897,432	2.1
国庫補助金	総務費国庫補助金		9,530,598,961	24,311,000	9,506,287,961	39,102.8
	民生費国庫補助金		541,499,000	339,435,000	202,064,000	59.5
	衛生費国庫補助金		42,881,000	6,357,000	36,524,000	574.5
	商工費国庫補助金		—	105,980,800	△105,980,800	皆減
	土木費国庫補助金		11,232,000	23,350,000	△12,118,000	△51.9
	教育費国庫補助金		411,548,540	82,864,800	328,683,740	396.7
	地方創生推進交付金		1,964,000	6,344,000	△4,380,000	△69.0
小 計		10,539,723,501	588,642,600	9,951,080,901	1,690.5	
委託金	総務費委託金		429,000	381,000	48,000	12.6
	民生費委託金		27,652,451	20,581,008	7,071,443	34.4
	小 計		28,081,451	20,962,008	7,119,443	34.0
合 計			16,383,961,368	6,305,863,592	10,078,097,776	159.8

第16款 都支出金

都支出金の決算額は、59億6,951万8,008円で前年度の49億5,975万9,032円と比較し、10億975万8,976円（20.4%）の増額となっている。

増額した主なものは、民生費都負担金、総務費都補助金、民生費都補助金、教育費都補助金及び総務費委託金である。

前年度との比較は、第10表のとおりである。

都支出金前年度比較表（第10表）

（単位：円・％）

区 分		年 度	令和 2 年度	平成 31 年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
都 負 担 金	民 生 費 都 負 担 金		2,040,994,981	1,949,258,377	91,736,604	4.7
	衛 生 費 都 負 担 金		1,591,875	1,451,250	140,625	9.7
	教 育 費 都 負 担 金		2,461,285	1,915,019	546,266	28.5
	小 計		2,045,048,141	1,952,624,646	92,423,495	4.7
都 補 助 金	総 務 費 都 補 助 金		1,844,842,869	1,400,791,123	444,051,746	31.7
	民 生 費 都 補 助 金		1,251,555,000	1,175,947,000	75,608,000	6.4
	衛 生 費 都 補 助 金		100,362,000	64,288,000	36,074,000	56.1
	農 林 業 費 都 補 助 金		11,939,000	2,771,000	9,168,000	330.9
	商 工 費 都 補 助 金		23,523,060	15,469,415	8,053,645	52.1
	土 木 費 都 補 助 金		15,078,000	13,626,000	1,452,000	10.7
	消 防 費 都 補 助 金		—	371,000	△ 371,000	皆減
	教 育 費 都 補 助 金		408,564,204	100,032,344	308,531,860	308.4
小 計		3,655,864,133	2,773,295,882	882,568,251	31.8	
委 託 金	総 務 費 委 託 金		220,359,337	178,116,859	42,242,478	23.7
	民 生 費 委 託 金		13,457,205	14,546,963	△ 1,089,758	△ 7.5
	衛 生 費 委 託 金		24,528,193	25,857,069	△ 1,328,876	△ 5.1
	土 木 費 委 託 金		1,469,992	1,062,967	407,025	38.3
	教 育 費 委 託 金		8,791,007	14,254,646	△ 5,463,639	△ 38.3
	小 計		268,605,734	233,838,504	34,767,230	14.9
合 計			5,969,518,008	4,959,759,032	1,009,758,976	20.4

第17款 財産収入

財産収入の決算額は、2,510万7,941円で前年度の2,348万8,263円と比較し、161万9,678円（6.9%）の増額となっている。

この主な理由は、市有財産貸付収入等の増加である。

第18款 寄附金

寄附金の決算額は、2,596万5,886円で前年度の2,095万5,746円と比較し、501万140円（23.9%）の増額となっている。

これは、ふるさと納税制度の利用者増による一般寄附金の増加である。

第19款 繰入金

繰入金の決算額は、7億1,969万2,306円で前年度の12億3,523万6,215円と比較し、5億1,554万3,909円（41.7%）の減額となっている。

この主な理由は、財政調整基金繰入金の減額である。

前年度との比較は、第11表のとおりである。

繰入金前年度比較表（第11表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金繰入金		411,582,000	1,074,070,000	△662,488,000	△61.7
一般会計減債基金繰入金		50,000,000	—	50,000,000	皆増
り災救助及び災害復旧・復興基金繰入金		40,237,000	—	40,237,000	皆増
国民健康保険事業特別会計繰入金		43,573,381	25,162,877	18,410,504	73.2
土地区画整理事業特別会計繰入金		2,823,737	—	2,823,737	皆増
介護保険事業特別会計繰入金		136,977,791	105,548,416	31,429,375	29.8
後期高齢者医療特別会計繰入金		34,498,397	30,454,922	4,043,475	13.3
合 計		719,692,306	1,235,236,215	△515,543,909	△41.7

第20款 繰越金

繰越金の決算額は、14億6,424万1,949円で前年度の15億4,740万7,547円と比較し、8,316万5,598円（5.4%）の減額となっている。

第21款 諸収入

諸収入の決算額は、2億1,742万448円で前年度の2億1,730万5,842円と比較し、11万4,606円（0.1%）の増額となっている。

第22款 市 債

本年度の借入額は、15億5,578万1,000円で前年度の14億1,285万円と比較し、1億4,293万1,000円（10.1%）の増額となっている。前年度との比較は、第12表のとおりである。

市債前年度比較表（第12表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
市道第682号線災害復旧事業債		—	15,000,000	△ 15,000,000	皆減
防災行政無線デジタル化事業債		112,000,000	197,300,000	△ 85,300,000	△ 43.2
小学校体育館空調設備設置事業債		77,900,000	—	77,900,000	皆増
中学校体育館空調設備設置事業債		92,100,000	—	92,100,000	皆増
小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業債		52,700,000	—	52,700,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債		1,143,381,000	1,200,550,000	△ 57,169,000	△ 4.8
減 収 補 て ん 債		77,700,000	—	77,700,000	皆増
合 計		1,555,781,000	1,412,850,000	142,931,000	10.1

市債の年度末現在高状況は第13表のとおりである。

市債の年度末現在高状況（第13表）

（単位：千円・%）

区 分	年 度	平成31年度 末現在高 A	令 和 2 年 度		令和2年度 末現在高 B	対 前 年 度 比 較	
			起債額	元金償還額		増 減 額 C (B - A)	増 減 率 C/A ×100
総 務 債		235,288	—	28,408	206,880	△ 28,408	△ 12.1
民 生 債		171,298	—	26,904	144,394	△ 26,904	△ 15.7
土 木 債		1,120,638	—	224,279	896,359	△ 224,279	△ 20.0
消 防 債		197,300	112,000	—	309,300	112,000	56.8
教 育 債		3,403,718	222,700	229,955	3,396,463	△ 7,255	△ 0.2
住民税等減税補てん債		264,643	—	68,445	196,198	△ 68,445	△ 25.9
臨 時 財 政 対 策 債		14,966,801	1,143,381	1,040,612	15,069,570	102,769	0.7
減 収 補 て ん 債		132,336	77,700	14,708	195,328	62,992	47.6
合 計		20,492,022	1,555,781	1,633,311	20,414,492	△ 77,530	△ 0.4

(3) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、3,846万580円（1,272件）で前年度の3,829万2,013円（1,916件）と比較し、金額で16万8,567円の増加、件数で644件の減少となっている。

減の主なものは、市税が286万3,668円の減額となっている。

前年度との比較は、第14表のとおりである。

不納欠損額前年度比較表（第14表）

（単位：円・件）

項目	年度	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数
市	税	26,730,820	1,113	29,594,488	1,810	△2,863,668	△697
分担金及び負担金		535,260	44	259,190	20	276,070	24
使用料及び手数料		130,500	6	376,500	11	△246,000	△5
諸	収	11,064,000	109	8,061,835	75	3,002,165	34
合	計	38,460,580	1,272	38,292,013	1,916	168,567	△644

(4) 収入未済額

本年度の収入未済額は、6億7,578万78円で前年度の4億9,983万8,251円と比較し、1億7,594万1,827円の増額となっている。

増の主なものは、国庫支出金2億977万9,000円の増額である。

前年度との比較は、第15表のとおりである。

収入未済額前年度比較表（第15表）

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和 2 年度	平成 31 年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
市 税	市 税		147,632,014	189,280,813	△ 41,648,799	△ 22.0
分担金及び負担金	老人ホーム措置費一部負担金		428,160	383,500	44,660	11.6
	保育園入園者保育料		2,178,200	4,231,640	△ 2,053,440	△ 48.5
	小 計		2,606,360	4,615,140	△ 2,008,780	△ 43.5
使用料及び手数料	市立保育園入園者保育料		449,940	641,730	△ 191,790	△ 29.9
	学童保育所育成料		792,740	997,240	△ 204,500	△ 20.5
	学童保育所延長育成料		62,000	67,000	△ 5,000	△ 7.5
	小 計		1,304,680	1,705,970	△ 401,290	△ 23.5
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許費）		5,000,000	—	5,000,000	皆増
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許費）		195,761,000	—	195,761,000	皆増
	災害対策等緊急事業推進費補助金（事故繰越し）		40,000,000	40,000,000	0	0.0
	学校保健特別対策事業費補助金（繰越明許費）		9,018,000	—	9,018,000	皆増
	小 計		249,779,000	40,000,000	209,779,000	524.4
諸 収 入	行政文書複写料		900	—	900	皆増
	奨学金償還金		4,745,000	4,816,000	△ 71,000	△ 1.5
	給与等戻入金		360,640	360,640	0	0.0
	児童手当返還金		1,385,000	1,830,000	△ 445,000	△ 24.3
	児童扶養手当返還金		1,344,820	1,864,050	△ 519,230	△ 27.9
	児童育成手当返還金		121,500	412,300	△ 290,800	△ 70.5
	ひとり親家庭等医療費助成返還金		66,326	88,326	△ 22,000	△ 24.9
	やまとあけぼの学園利用者等給食費徴収金		44,300	20,800	23,500	113.0
	学童保育所間食費		425,260	532,260	△ 107,000	△ 20.1
	生活保護費等返還金		26,723,834	14,715,528	12,008,306	81.6
	生活保護費等返還金（過年度分）		203,240,444	203,596,424	△ 355,980	△ 0.2
	小 計		238,458,024	228,236,328	10,221,696	4.5
市 債	狭山緑地法面補強事業債（事故繰越し）		36,000,000	36,000,000	0	0.0
合 計		675,780,078	499,838,251	175,941,827	35.2	

※災害対策等緊急事業推進費補助金及び狭山緑地法面補強事業債の事故繰越しは、平成31年度においては繰越明許費である。

(5) 歳出

歳出の決算額は、423億519万5,663円で予算現額450億9,562万1,325円に対する執行率は93.8%である。

本年度の決算額は、前年度と比較して103億4,849万9,449円（32.4%）の増額となっている。

この要因の主なものは、総務費、衛生費、教育費等の増加によるものである。

歳出の款別内訳及び前年度との比較は、第16表のとおりである。

款別支出状況（第16表）

区分 款別	令和2年度					
	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議会費	293,585,000	285,521,310	0.7	97.3	0	8,063,690
2 総務費	12,561,503,325	12,132,608,852	28.7	96.6	21,905,000	406,989,473
3 民生費	18,170,012,000	17,234,089,683	40.7	94.8	21,111,091	914,811,226
4 衛生費	3,198,062,000	2,405,864,482	5.7	75.2	580,092,198	212,105,320
5 労働費	3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000
6 農林業費	67,333,000	61,593,114	0.1	91.5	0	5,739,886
7 商工費	336,589,000	322,262,528	0.8	95.7	0	14,326,472
8 土木費	1,806,235,000	1,639,059,839	3.9	90.7	106,756,000	60,419,161
9 消防費	1,369,289,000	1,341,386,759	3.2	98.0	0	27,902,241
10 教育費	4,494,792,000	4,122,172,602	9.7	91.7	16,666,356	355,953,042
11 公債費	1,743,614,000	1,736,026,666	4.1	99.6	0	7,587,334
12 諸支出金	1,026,902,000	1,021,609,828	2.4	99.5	0	5,292,172
13 予備費	24,685,000	0	0.0	0.0	0	24,685,000
合計	45,095,621,325	42,305,195,663	100.0	93.8	746,530,645	2,043,895,017

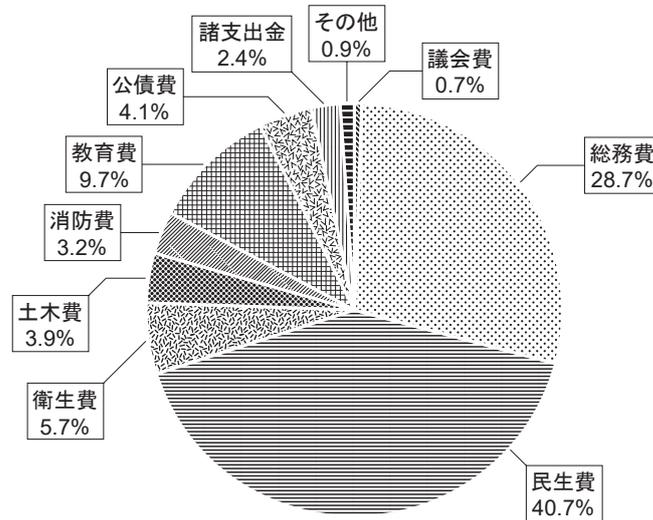
(単位：円・%)

平成31年度					支出済額対前年度比較		
予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額	増減額	増減率
	金額	構成比					
305,588,000	295,609,459	0.9	96.7	0	9,978,541	△10,088,149	△3.4
3,666,614,000	3,468,999,387	10.9	94.6	1,308,325	196,306,288	8,663,609,465	249.7
18,025,869,000	17,137,405,062	53.8	95.1	0	888,463,938	96,684,621	0.6
2,380,684,000	2,238,985,816	7.0	94.0	0	141,698,184	166,878,666	7.5
3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000	0	0.0
60,622,000	55,623,546	0.2	91.8	0	4,998,454	5,969,568	10.7
380,767,838	247,813,758	0.8	65.1	0	132,954,080	74,448,770	30.0
1,938,898,000	1,739,114,729	5.4	89.7	151,156,000	48,627,271	△100,054,890	△5.8
1,471,514,000	1,397,388,032	4.4	95.0	0	74,125,968	△56,001,273	△4.0
2,789,386,000	2,537,153,864	7.9	91.0	3,676,000	248,556,136	1,585,018,738	62.5
1,641,952,000	1,629,207,243	5.1	99.2	0	12,744,757	106,819,423	6.6
1,211,107,000	1,206,395,318	3.8	99.6	0	4,711,682	△184,785,490	△15.3
12,679,000	0	0.0	0.0	0	12,679,000	0	0.0
33,888,700,838	31,956,696,214	100.0	94.3	156,140,325	1,775,864,299	10,348,499,449	32.4

歳出款別構成比率

歳出決算額に占める各款の割合（構成比）は、第17表のとおりである。前年度と比較すると、総務費が86億6,360万9,465円（249.7%）の増額となっている。増額の主な要因は、特別定額給付金事業費である。

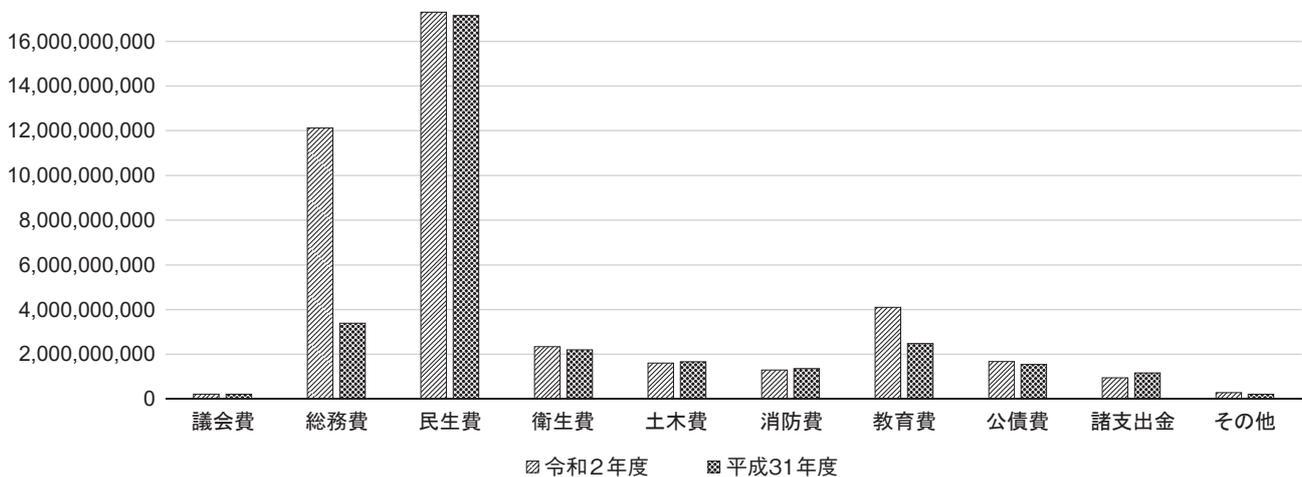
歳出款別構成比率等（第17表）



（単位：円）

令和2年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	285,521,310	12,132,608,852	17,234,089,683	2,405,864,482	1,639,059,839
	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,341,386,759	4,122,172,602	1,736,026,666	1,021,609,828	386,855,642
平成31年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	295,609,459	3,468,999,387	17,137,405,062	2,238,985,816	1,739,114,729
	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,397,388,032	2,537,153,864	1,629,207,243	1,206,395,318	306,437,304

（単位：円）



第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	293,585,000	285,521,310	0	8,063,690	97.3
31	305,588,000	295,609,459	0	9,978,541	96.7

議会費の決算額は、2億8,552万1,310円で前年度の2億9,560万9,459円と比較し、1,008万8,149円(3.4%)の減額となっている。

減の主なものは、議会運営費738万795円の減額である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,561,503,325	12,132,608,852	21,905,000	406,989,473	96.6
31	3,666,614,000	3,468,999,387	1,308,325	196,306,288	94.6

総務費の決算額は、121億3,260万8,852円で前年度の34億6,899万9,387円と比較し、86億6,360万9,465円(249.7%)の増額となっている。

総務費の項別による決算額は、第18表のとおりである。

総務費決算額前年度比較表(第18表)

(単位：円・%)

年度 項	令和2年度			平成31年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	11,320,994,736	93.3	96.9	2,709,235,410	78.1	95.6	8,611,759,326	317.9
徴税費	422,590,856	3.5	96.4	438,685,246	12.6	95.3	△16,094,390	△3.7
戸籍住民基本台帳費	235,069,726	1.9	87.6	170,242,431	4.9	90.4	64,827,295	38.1
選挙費	71,500,468	0.6	84.0	116,760,283	3.4	79.4	△45,259,815	△38.8
統計調査費	56,030,926	0.5	87.2	8,675,638	0.3	71.9	47,355,288	545.8
監査委員費	26,422,140	0.2	96.6	25,400,379	0.7	97.6	1,021,761	4.0
合計	12,132,608,852	100.0	96.6	3,468,999,387	100.0	94.6	8,663,609,465	249.7

増の主なものは、総務管理費のうち、特別定額給付金事業費85億8,503万1,467円、庁舎管理費3,709万5,799円、情報システム管理・運営事業費1億4,119万4,684円、選挙費のうち、東京都知事選挙費3,944万8,395円、統計調査費のうち国勢調査費4,117万1,132円などの増額である。

減の主なものは、総務管理費のうち、福祉関係返還金(保育課)6,487万9,707円、選挙費のうち、市議会議員及び市長選挙費4,816万6,463円、参議院議員選挙費3,985万4,228円などの減額である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	18,170,012,000	17,234,089,683	21,111,091	914,811,226	94.8
31	18,025,869,000	17,137,405,062	0	888,463,938	95.1

民生費の決算額は、172億3,408万9,683円で前年度の171億3,740万5,062円と比較し、9,668万4,621円(0.6%)の増額となっている。

民生費の項別による決算額は、第19表のとおりである。

民生費決算額前年度比較表 (第19表)

(単位：円・%)

年度 項	令和2年度			平成31年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	6,676,295,505	38.7	97.1	6,627,352,066	38.7	97.7	48,943,439	0.7
児童福祉費	7,146,574,192	41.5	92.2	7,067,937,477	41.2	92.3	78,636,715	1.1
生活保護費	3,382,240,968	19.6	96.4	3,416,215,977	19.9	96.0	△33,975,009	△1.0
国民年金費	28,190,664	0.2	95.1	24,618,238	0.1	87.8	3,572,426	14.5
災害救助費	788,354	0.0	58.8	1,281,304	0.0	93.8	△492,950	△38.5
合計	17,234,089,683	100.0	94.8	17,137,405,062	100.0	95.1	96,684,621	0.6

増の主なものは、社会福祉費のうち、介護保険事業特別会計繰出金9,962万3,000円、老人福祉費のうち、自立支援給付費等事業費5,703万4,449円、児童福祉費のうち子育て世帯への臨時特別給付金事業費1億1,264万4,308円、ひとり親世帯への臨時特別給付金事業費1億3,361万2,608円、新生児臨時特別給付金事業費4,053万9,067円、学童保育所運営費5,446万6,908円などの増額である。

減の主なものは、社会福祉費のうち、国民健康保険事業特別会計繰出金1億2,958万3,529円、児童福祉費のうち、児童扶養手当支給事業費9,716万9,935円、民間保育園施設整備補助事業費1億7,466万5,000円、生活保護費のうち、生活保護援護事業費5,075万1,860円などの減額である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,198,062,000	2,405,864,482	580,092,198	212,105,320	75.2
31	2,380,684,000	2,238,985,816	0	141,698,184	94.0

衛生費の決算額は、24億586万4,482円で前年度の22億3,898万5,816円と比較し、1億6,687万8,666円(7.5%)の増額となっている。

衛生費の項別による決算額は、第20表のとおりである。

衛生費決算額前年度比較表 (第20表)

(単位：円・%)

年度 項	令和2年度			平成31年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	882,861,878	36.7	53.4	775,180,819	34.6	86.5	107,681,059	13.9
清掃費	1,523,002,604	63.3	98.7	1,463,804,997	65.4	98.6	59,197,607	4.0
合計	2,405,864,482	100.0	75.2	2,238,985,816	100.0	94.0	166,878,666	7.5

増の主なものは、保健衛生費のうち、予防事業費6,443万7,038円、新型コロナウイルス感染症対策事業費6,606万9,109円、清掃費のごみ処理事業費3,906万1,251円などの増額である。

減の主なものは、保健衛生費のうち、成人保健事業費1,587万3,644円、公害対策事業費2,206万7,706円などの減額である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3
31	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3

労働費の決算額は、300万円で前年度の300万円と比較し、同額となっている。
支出の内容は、中小企業勤労者生活資金融資事業費である。

第6款 農林業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	67,333,000	61,593,114	0	5,739,886	91.5
31	60,622,000	55,623,546	0	4,998,454	91.8

農林業費の決算額は、6,159万3,114円で前年度の5,562万3,546円と比較し、596万9,568円(10.7%)の増額となっている。

増の主なものは、農業費のうち、農業振興対策事業費982万9,428円などの増額である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	336,589,000	322,262,528	0	14,326,472	95.7
31	380,767,838	247,813,758	0	132,954,080	65.1

商工費の決算額は、3億2,226万2,528円で前年度の2億4,781万3,758円と比較し、7,444万8,770円(30.0%)の増額となっている。

増の主なものは、商工費のうち新型コロナウイルス感染症対策事業費2億1,759万904円の増額である。

減の主なものは、商工費のうち、プレミアム付商品券事業費1億588万8,839円、地方創生活気ある商店街づくり事業費875万2,562円、観光推進事業費1,786万577円などの減額である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,806,235,000	1,639,059,839	106,756,000	60,419,161	90.7
31	1,938,898,000	1,739,114,729	151,156,000	48,627,271	89.7

土木費の決算額は、16億3,905万9,839円で前年度の17億3,911万4,729円と比較し、1億5万4,890円(5.8%)の減額となっている。

土木費の項別による決算額は、第21表のとおりである。

土木費決算額前年度比較表 (第21表)

(単位：円・%)

年度 項	令和2年度			平成31年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	312,063,540	19.0	97.5	306,175,118	17.6	97.8	5,888,422	1.9
道路橋りょう費	320,192,016	19.5	90.8	369,169,934	21.2	95.9	△48,977,918	△13.3
都市計画費	1,002,176,482	61.1	88.9	1,052,291,126	60.5	85.8	△50,114,644	△4.8
住宅費	4,627,801	0.3	76.2	11,478,551	0.7	78.5	△6,850,750	△59.7
合計	1,639,059,839	100.0	90.7	1,739,114,729	100.0	89.7	△100,054,890	△5.8

増の主なものは、都市計画費のうち、公園管理費1,094万9,781円などの増額である。

減の主なものは、道路橋りょう費のうち、道路補修事業費1,690万6,441円、街路樹等管理費1,535万1,816円、都市計画費のうち、下水道事業会計繰出金7,054万5,000円、都市計画道路3・4・17号線整備事業費2,144万9,560円などの減額である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,369,289,000	1,341,386,759	0	27,902,241	98.0
31	1,471,514,000	1,397,388,032	0	74,125,968	95.0

消防費の決算額は、13億4,138万6,759円で前年度の13億9,738万8,032円と比較し、5,600万1,273円(4.0%)の減額となっている。

増の主なものは、消防費のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業費6,669万1,571円の増額である。

減の主なものは、消防費のうち、消防施設管理費3,470万5,176円、災害対策事業費8,816万2,367円などの減額である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,494,792,000	4,122,172,602	16,666,356	355,953,042	91.7
31	2,789,386,000	2,537,153,864	3,676,000	248,556,136	91.0

教育費の決算額は、41億2,217万2,602円で前年度の25億3,715万3,864円と比較し、15億8,501万8,738円(62.5%)の増額となっている。

教育費の項別の決算額は、第22表のとおりである。

教育費決算額前年度比較表 (第22表)

(単位：円・%)

年度 項	令和2年度			平成31年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	1,634,083,526	39.6	93.1	600,312,557	23.7	89.1	1,033,770,969	172.2
小学校費	554,708,233	13.5	91.4	366,993,614	14.5	88.8	187,714,619	51.1
中学校費	478,046,369	11.6	90.5	239,853,436	9.5	85.7	238,192,933	99.3
社会教育費	742,267,822	18.0	91.0	654,354,844	25.8	93.5	87,912,978	13.4
保健体育費	490,822,224	11.9	92.6	488,276,577	19.2	96.0	2,545,647	0.5
幼稚園費	222,244,428	5.4	85.8	187,362,836	7.4	87.3	34,881,592	18.6
合計	4,122,172,602	100.0	91.7	2,537,153,864	100.0	91.0	1,585,018,738	62.5

増の主なものは、教育総務費のうち、情報教育推進事業費10億6,941万5,078円、学力・授業力向上推進事業費3,721万5,079円、小学校費のうち、小学校環境整備事業費1億3,866万8,623円、新型コロナウイルス感染症対策事業費4,715万2,181円、中学校費のうち、中学校環境整備事業費2億2,469万470円、社会教育費のうち、文化財保護・保存事業費9,113万4,461円、中央図書館管理費6,534万5,268円などの増額である。

減の主なものは、教育総務費のうち、校務ネットワーク管理・運営事業費2,599万6,593円、社会教育費のうち、中央公民館事業費7,178万7,902円などの減額である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,743,614,000	1,736,026,666	0	7,587,334	99.6
31	1,641,952,000	1,629,207,243	0	12,744,757	99.2

公債費の決算額は、17億3,602万6,666円で前年度の16億2,920万7,243円と比較し、1億681万9,423円(6.6%)の増額となっている。

増減については、借入金償還費1億2,158万4,471円の増額、借入金利子支払費1,476万5,048円の減額である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,026,902,000	1,021,609,828	0	5,292,172	99.5
31	1,211,107,000	1,206,395,318	0	4,711,682	99.6

諸支出金の決算額は、10億2,160万9,828円で前年度の12億639万5,318円と比較し、1億8,478万5,490円(15.3%)の減額となっている。

減については、基金積立金(原資分)1億8,479万7,602円の減額である。

第13款 予備費

予備費の当初予算額3,000万円に対し、充当額は531万5,000円であった。
予備費充当状況は第23表のとおりである。

予備費充当(第23表)

(単位：円・件)

款別 \ 区分	充当額	件数
総務費	2,450,000	10
民生費	692,000	4
衛生費	32,000	1
農林業費	200,000	1
土木費	77,000	1
消防費	170,000	1
教育費	1,694,000	7
合計	5,315,000	25

予備費充当の主なものは次のとおりである。

- ・総務費 弁護士事務委託料 594,000円
- ・総務費 芋窪集会所の冷暖房機購入費 660,000円
- ・民生費 障害福祉課窓口の自動窓口受付システムのカード発行機及び
操作モニターの修繕料 268,000円
- ・衛生費 休日急患診療所の薬剤師等傷害保険料 32,000円
- ・農林業費 ファーマーズセンターの会計年度任用職員報酬 200,000円
- ・土木費 市営住宅の害虫駆除委託料 77,000円
- ・消防費 新型コロナウイルス感染症対策として地域防災力啓発業務委託
契約を変更したことに伴う補償費 170,000円
- ・教育費 第一中学校サポートルームの冷暖房機修繕料 234,000円
- ・教育費 郷土博物館のプラネタリウム音響機器修繕料 484,000円
- ・教育費 市民体育館トレーニング室の熱中症対策に係る冷風機賃貸料 441,000円

(6) 予算流用

款別の予算流用は、第24表のとおりである。

予 算 流 用 (第24表)

(単位：円・件)

款 別 \ 区 分	流 用 額	件 数
議 会 費	3,000	1
総 務 費	9,521,000	22
民 生 費	631,000	15
衛 生 費	531,000	9
商 工 費	2,000	1
土 木 費	1,939,000	4
教 育 費	7,712,000	16
合 計	20,339,000	68

※細節間の流用は除く。

予算流用の主なものは、次のとおりである。

- ・ 議 会 費 市議会本会議場の音響機器の修繕 3,000円
- ・ 総 務 費 庁舎北側障害者駐車場付近のタイルの改修及び
ちよこバス停留所の点字誘導ブロックの改修工事 6,380,000円
- ・ 総 務 費 庁舎車庫棟のシャッターの改修工事 1,793,000円
- ・ 民 生 費 児童館庭内の高木剪定 155,000円
- ・ 民 生 費 ひとり親世帯への臨時特別給付金の給付事務に伴う関連
システム改修 220,000円
- ・ 衛 生 費 医療廃棄物処分委託料 297,000円
- ・ 衛 生 費 PCRセンター検査予約事務手数料 123,000円
- ・ 商 工 費 12月分職員手当（会計年度任用職員分） 2,000円
- ・ 土 木 費 コミュニティタクシーの維持管理費 1,430,000円
- ・ 教 育 費 市内小・中学校ネットワーク環境整備工事 5,830,000円
- ・ 教 育 費 小学校携帯電話使用料 482,000円
- ・ 教 育 費 中央図書館の高圧受電設備の修繕 228,000円

(7) 収支状況及び資金運用状況

令和2年度一般会計の各月末の状況は、第25表のとおりである。

資金収支状況は、支出超過となっている月もあるが、決算年度末は、19億1,635万2,181円の収支残高があった。

歳計現金は普通預金として指定金融機関等に預け入れ、管理された。

令和2年度一般会計収支状況及び資金運用状況表（第25表）

区 分	令和2年4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	1,309,419,251	9,094,830,833	7,920,150,776	1,822,403,912	2,262,866,017	2,792,399,908
支 出	1,306,633,109	1,916,169,611	10,159,804,504	2,468,010,566	1,807,177,183	3,928,391,959
差 引	2,786,142	7,178,661,222	△ 2,239,653,728	△ 645,606,654	455,688,834	△ 1,135,992,051
差引累計 A	2,786,142	7,181,447,364	4,941,793,636	4,296,186,982	4,751,875,816	3,615,883,765
繰替運用 B	△ 354,000,000	△ 804,000,000	△ 800,000,000	△ 500,000,000	△ 500,000,000	△ 100,000,000
一時借入 C	0	0	0	0	0	0
基金運用 D	2,149,000,000	2,149,000,000	2,149,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
つり銭 E	△ 862,000	△ 932,000	△ 932,000	△ 932,000	△ 932,000	△ 932,000
翌年度へ繰り越すべき額 F	0	0	0	0	0	0
歳計現金 A+B+C+D+E-F	1,796,924,142	8,525,515,364	6,289,861,636	3,820,254,982	4,275,943,816	3,539,951,765
歳計現金 預金内訳	当座預金	0	0	0	0	0
	普通預金	1,796,924,142	8,525,515,364	6,289,861,636	3,820,254,982	4,275,943,816
	通知預金	0	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	0	0
	自由金利預金	0	0	0	0	0

(単位：円)

10 月	11 月	12 月	令和 3 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
944,345,493	1,842,456,167	3,161,857,185	2,410,454,636	1,575,943,454	8,097,542,904	770,546,281	292,751,672
2,851,290,555	1,854,553,636	2,328,923,479	2,354,270,856	2,403,580,303	6,072,948,510	2,325,846,609	527,594,783
△ 1,906,945,062	△ 12,097,469	832,933,706	56,183,780	△ 827,636,849	2,024,594,394	△ 1,555,300,328	△ 234,843,111
1,708,938,703	1,696,841,234	2,529,774,940	2,585,958,720	1,758,321,871	3,782,916,265	2,227,615,937	1,992,772,826
△ 100,000,000	△ 350,000,000	△ 850,000,000	△ 950,000,000	△ 1,050,000,000	△ 200,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
25,000,000	25,000,000	2,149,000,000	2,149,000,000	2,149,000,000	0	0	0
△ 932,000	△ 932,000	△ 962,000	△ 962,000	△ 962,000	△ 932,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	76,420,645
1,633,006,703	1,370,909,234	3,827,812,940	3,783,996,720	2,856,359,871	3,581,984,265	2,227,615,937	1,916,352,181
0	0	0	0	0	0	0	0
1,633,006,703	1,370,909,234	3,827,812,940	3,783,996,720	2,856,359,871	3,581,984,265	2,227,615,937	1,916,352,181
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入が86億2,820万3,255円で、歳出が83億5,808万5,435円となり、実質収支は2億7,011万7,820円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第26表のとおりである。

決算収支状況(第26表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	8,932,694,000	9,011,234,000	△ 78,540,000	△ 0.9
調 定 額	B	8,847,867,707	9,228,215,352	△ 380,347,645	△ 4.1
歳 入 総 額	C	8,628,203,255	8,938,050,556	△ 309,847,301	△ 3.5
歳 出 総 額	D	8,358,085,435	8,673,439,362	△ 315,353,927	△ 3.6
歳入歳出差引額 (C - D)	E	270,117,820	264,611,194	5,506,626	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		270,117,820	264,611,194	5,506,626	2.1
収 入 率 (対 予 算 比)		96.6	99.2	—	△ 2.6
収 納 率 (対 調 定 比)		97.5	96.9	—	0.6
執 行 率 (対 予 算 比)		93.6	96.3	—	△ 2.7

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は86億2,820万3,255円で、予算現額89億3,269万4,000円に対する収入率は96.6%、調定額88億4,786万7,707円に対する収納率は97.5%となっている。(第26表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、1億2,958万3,529円(12.6%)減額の9億237万4,102円となっている。歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第27表のとおりである。

歳入決算額比較表(第27表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	国民健康保険税	1,813,913,084	21.0	1,777,494,061	19.9	36,419,023	2.0
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	29,837,000	0.3	548,000	0.0	29,289,000	5,344.7
4	都 支 出 金	5,578,503,318	64.7	5,874,313,584	65.7	△ 295,810,266	△ 5.0
5	財 産 収 入	16,339	0.0	—	—	16,339	皆増
6	繰 入 金	902,374,102	10.5	1,031,957,631	11.5	△ 129,583,529	△ 12.6
7	繰 越 金	264,611,194	3.1	220,601,202	2.5	44,009,992	20.0
8	諸 収 入	38,948,218	0.5	33,136,078	0.4	5,812,140	17.5
	合 計	8,628,203,255	100.0	8,938,050,556	100.0	△ 309,847,301	△ 3.5

国民健康保険税の収納状況は、第28表のとおりである。収納率は本年度が89.4%で、前年度の86.1%と比較し、3.3ポイント上回っている。

国民健康保険税の不納欠損額は、本年度3,498万632円（7,193件）であり、前年度の5,644万575円（8,848件）と比較して、2,145万9,943円（1,655件）の減額となっている。還付未済額については、12万4,500円となっている。

国民健康保険税年度別収納状況（第28表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	令和 2 年 度			平成 31 年 度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,678,624,000	77,631,000	1,756,255,000	1,654,679,000	81,456,000	1,736,135,000
調 定 額 B	1,807,524,900	222,376,578	2,029,901,478	1,783,249,200	280,172,222	2,063,421,422
収 入 済 額 C	1,729,517,210	84,395,874	1,813,913,084	1,690,166,975	87,327,086	1,777,494,061
収 入 率 C/A	103.0	108.7	103.3	102.1	107.2	102.4
収 納 率 C/B	95.7	38.0	89.4	94.8	31.2	86.1
収 入 未 済 額	78,019,590	103,112,672	181,132,262	92,228,725	137,442,061	229,670,786
不 納 欠 損 額	112,600	34,868,032	34,980,632	1,037,500	55,403,075	56,440,575
不 納 欠 損 件 数	6	7,187	7,193	93	8,755	8,848
還 付 未 済 額	124,500	0	124,500	184,000	0	184,000

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は83億5,808万5,435円で、予算現額89億3,269万4,000円に対する執行率は93.6%となっている。(第26表参照)

また、前年度と比較し、3億1,535万3,927円(3.6%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第29表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第29表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	127,967,075	1.5	131,935,204	1.5	△ 3,968,129	△ 3.0
2	保 険 給 付 費	5,364,472,061	64.2	5,693,881,194	65.6	△ 329,409,133	△ 5.8
3	国民健康保険事業費納付金	2,463,024,892	29.5	2,486,518,207	28.7	△ 23,493,315	△ 0.9
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,035	0.0	860	0.0	175	20.3
5	保 健 事 業 費	110,517,945	1.3	119,063,666	1.4	△ 8,545,721	△ 7.2
6	諸 支 出 金	292,102,427	3.5	242,040,231	2.8	50,062,196	20.7
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	8,358,085,435	100.0	8,673,439,362	100.0	△ 315,353,927	△ 3.6

保険給付費は53億6,447万2,061円で、歳出総額の64.2%を占めている。前年度と比較し、3億2,940万9,133円(5.8%)の減額となっており、主に一般被保険者療養給付費が減少したことによるものである。

保険給付費の内訳は、第30表のとおりである。

諸支出金は、2億9,210万2,427円で、前年度と比較し、5,006万2,196円(20.7%)の増額となっている。

保険給付費内訳(第30表)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般被保険者療養給付費	4,571,974,674	85.2	4,870,244,287	85.6	△298,269,613	△6.1
退職被保険者等療養給付費	8,477	0.0	1,521,198	0.0	△1,512,721	△99.4
一般被保険者療養費	42,326,070	0.8	56,438,450	1.0	△14,112,380	△25.0
退職被保険者等療養費	0	0.0	41,767	0.0	△41,767	△100.0
審査・支払手数	25,391,615	0.5	26,834,107	0.5	△1,442,492	△5.4
一般被保険者高額療養費	686,504,507	12.8	703,088,295	12.3	△16,583,788	△2.4
退職被保険者等高額療養費	0	0.0	93,411	0.0	△93,411	△100.0
一般被保険者高額介護合算療養費	518,904	0.0	413,007	0.0	105,897	25.6
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般被保険者移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職被保険者等移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児一時金	23,530,710	0.4	21,850,290	0.4	1,680,420	7.7
葬祭費	5,900,000	0.1	5,400,000	0.1	500,000	9.3
結核・精神医療給付金	7,600,106	0.1	7,956,382	0.1	△356,276	△4.5
傷病手当金	716,998	0.0	—	—	716,998	皆増
合計	5,364,472,061	100.0	5,693,881,194	100.0	△329,409,133	△5.8

(4) 予算流用

本年度の予算流用は、2件、5万9,000円であった。(前年度1件、30万円)
内容は、画像レセプト情報管理システム賃借料等への流用である。

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

4. 土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

本年度の土地区画整理事業特別会計の決算状況は、歳入が868万3,882円、歳出が742万5,553円となり、実質収支は125万8,329円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第31表のとおりである。

決算収支状況(第31表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	8,746,000	49,580,000	△ 40,834,000	△ 82.4
調 定 額	B	8,683,882	43,377,255	△ 34,693,373	△ 80.0
歳 入 総 額	C	8,683,882	43,377,255	△ 34,693,373	△ 80.0
歳 出 総 額	D	7,425,553	38,128,861	△ 30,703,308	△ 80.5
歳入歳出差引額 (C - D)	E	1,258,329	5,248,394	△ 3,990,065	△ 76.0
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		1,258,329	5,248,394	△ 3,990,065	△ 76.0
収 入 率 (対 予 算 比)		99.3	87.5	—	11.8
収 納 率 (対 調 定 比)		100.0	100.0	—	0.0
執 行 率 (対 予 算 比)		84.9	76.9	—	8.0

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は868万3,882円で、予算現額の874万6,000円に対する収入率は99.3%となっている。(第31表参照)

一般会計及び基金からの繰入金は、前年度と比較し、2,637万7,000円の減額(皆減)となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第32表のとおりである。

歳入決算額比較表(第32表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	財 産 収 入	13,325	0.2	14,866	0.0	△ 1,541	△ 10.4
2	繰 入 金	0	0.0	26,377,000	60.8	△ 26,377,000	皆減
3	繰 越 金	5,248,394	60.4	5,982,676	13.8	△ 734,282	△ 12.3
4	諸 収 入	3,422,163	39.4	11,002,713	25.4	△ 7,580,550	△ 68.9
	合 計	8,683,882	100.0	43,377,255	100.0	△ 34,693,373	△ 80.0

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は742万5,553円で、予算現額874万6,000円に対する執行率は84.9%となっている。(第31表参照)

また、前年度と比較し、3,070万3,308円(80.5%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第33表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第33表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	146,085	2.0	11,765,496	30.9	△ 11,619,411	△ 98.8
2	事 業 費	76,048	1.0	26,348,499	69.1	△ 26,272,451	△ 99.7
3	諸 支 出 金	7,203,420	97.0	14,866	0.0	7,188,554	48,355.7
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	7,425,553	100.0	38,128,861	100.0	△ 30,703,308	△ 80.5

総務費は、14万6,085円で、前年度と比較し、1,161万9,411円(98.8%)の減額となった。事業費は、7万6,048円で、前年度と比較し、2,627万2,451円(99.7%)の減額となった。これは、平成31年3月に換地処分が完了したことに伴い、清算金の事務を残すのみとなったことにより減少したものである。

諸支出金は、720万3,420円で、前年度と比較し、718万8,554円(48,355.7%)の増額となった。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度1件、10万円)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

5. 介護保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入が76億3,664万9,555円、歳出が69億4,439万1,280円となり、実質収支は6億9,225万8,275円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第34表のとおりである。

決算収支状況(第34表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		8,319,200,000	7,512,034,000	807,166,000	10.7
調 定 額 B		7,668,537,155	7,122,384,250	546,152,905	7.7
歳 入 総 額 C		7,636,649,555	7,083,457,850	553,191,705	7.8
歳 出 総 額 D		6,944,391,280	6,603,129,148	341,262,132	5.2
歳入歳出差引額(C-D) E		692,258,275	480,328,702	211,929,573	44.1
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		692,258,275	480,328,702	211,929,573	44.1
収 入 率 (対 予 算 比)		91.8	94.3	—	△2.5
収 納 率 (対 調 定 比)		99.6	99.5	—	0.1
執 行 率 (対 予 算 比)		83.5	87.9	—	△4.4

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は76億3,664万9,555円で、予算現額83億1,920万円に対する収入率は91.8%で、調定額76億6,853万7,155円に対する収納率は99.6%となっている。(第34表参照)

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、9,962万3,000円(8.5%)増額の12億6,651万4,000円となっている。基金繰入金は、3億2,445万7,000円であった。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第35表のとおりである。

歳入決算額比較表(第35表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令和 2 年 度		平成 31 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	保 険 料	1,397,871,600	18.3	1,425,642,900	20.1	△ 27,771,300	△ 1.9
2	分 担 金 及 び 負 担 金	129,600	0.0	162,000	0.0	△ 32,400	△ 20.0
3	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	国 庫 支 出 金	1,519,248,452	19.9	1,400,809,347	19.8	118,439,105	8.5
5	支 払 基 金 交 付 金	1,683,974,545	22.1	1,607,434,000	22.7	76,540,545	4.8
6	都 支 出 金	963,369,282	12.6	904,002,696	12.8	59,366,586	6.6
7	財 産 収 入	88,083	0.0	96,296	0.0	△ 8,213	△ 8.5
8	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	繰 入 金	1,590,971,000	20.8	1,387,803,000	19.6	203,168,000	14.6
10	繰 越 金	480,328,702	6.3	357,006,627	5.0	123,322,075	34.5
11	諸 収 入	668,291	0.0	500,984	0.0	167,307	33.4
	合 計	7,636,649,555	100.0	7,083,457,850	100.0	553,191,705	7.8

介護保険料の収納状況は、第36表のとおりである。収納率は本年度が97.8%で、前年度の97.3%と比較し、0.5ポイント上回っている。

介護保険料の不納欠損額は、本年度1,028万1,600円(1,471件)であり、前年度の1,292万6,000円(1,951件)と比較して、264万4,400円(480件)の減額となっている。

介護保険料年度別収納状況(第36表)

(単位：円・%・件)

区 分	令和 2 年 度			平成 31 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,403,336,000	1,835,000	1,405,171,000	1,424,438,000	2,905,000	1,427,343,000
調 定 額 B	1,401,816,800	27,942,400	1,429,759,200	1,430,174,300	34,395,000	1,464,569,300
収 入 済 額 C	1,391,753,200	6,118,400	1,397,871,600	1,416,931,600	8,711,300	1,425,642,900
収 入 率 C/A	99.2	333.4	99.5	99.5	299.9	99.9
収 納 率 C/B	99.3	21.9	97.8	99.1	25.3	97.3
収 入 未 済 額	12,477,900	11,545,400	24,023,300	15,167,500	12,828,900	27,996,400
不 納 欠 損 額	0	10,281,600	10,281,600	0	12,926,000	12,926,000
不 納 欠 損 件 数	0	1,471	1,471	0	1,951	1,951
還 付 未 済 額	2,414,300	3,000	2,417,300	1,924,800	71,200	1,996,000

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は69億4,439万1,280円で、予算現額83億1,920万円に対する執行率は83.5%となっている。(第34表参照)

また、前年度と比較し、3億4,126万2,132円(5.2%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第37表のとおりである。

歳出決算額比較表(第37表)

(単位:円・%)

款別	年度	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	215,674,856	3.1	235,071,941	3.6	△19,397,085	△8.3
2	保険給付費	5,909,717,413	85.1	5,688,489,150	86.1	221,228,263	3.9
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	地域支援事業費	318,842,252	4.6	321,196,859	4.9	△2,354,607	△0.7
5	基金積立金	271,429,683	3.9	161,988,896	2.5	109,440,787	67.6
6	諸支出金	228,727,076	3.3	196,382,302	3.0	32,344,774	16.5
7	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	6,944,391,280	100.0	6,603,129,148	100.0	341,262,132	5.2

総務費は、2億1,567万4,856円で、前年度と比較し、1,939万7,085円(8.3%)の減額となっている。

保険給付費は、59億971万7,413円で、前年度と比較し、2億2,122万8,263円(3.9%)の増額となっている。増の主なものは、居宅介護サービス給付費で、7,677万4,645円、施設介護サービス給付費で、8,522万6,730円の増額である。

地域支援事業費は、3億1,884万2,252円で前年度と比較し、235万4,607円(0.7%)の減額となっている。

基金積立金は、2億7,142万9,683円で、前年度と比較し、1億944万787円(67.6%)の増額となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用は、1件、16万9,000円であった。(前年度0件)

内容は、高額医療合算介護予防サービス費の負担金補助及び交付金への流用である。

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当は、2件、126万7,000円であった。(前年度0件)

内容は、第1号被保険者保険料の平成31年度2・3月分について減免制度を導入したことに伴い、還付金の発生等があったためである。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入が21億8,590万9,291円、歳出が21億4,229万8,139円となり、実質収支は4,361万1,152円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第38表のとおりである。

決算収支状況(第38表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	2,180,601,000	2,145,946,000	34,655,000	1.6
調 定 額	B	2,188,293,491	2,158,501,559	29,791,932	1.4
歳 入 総 額	C	2,185,909,291	2,153,435,259	32,474,032	1.5
歳 出 総 額	D	2,142,298,139	2,117,731,776	24,566,363	1.2
歳入歳出差引額 (C - D)	E	43,611,152	35,703,483	7,907,669	22.1
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		43,611,152	35,703,483	7,907,669	22.1
収 入 率 (対 予 算 比)		100.2	100.3	—	△0.1
収 納 率 (対 調 定 比)		99.9	99.8	—	0.1
執 行 率 (対 予 算 比)		98.2	98.7	—	△0.5

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は21億8,590万9,291円で、予算現額21億8,060万1,000円に対する収入率は100.2%、調定額21億8,829万3,491円に対する収納率は99.9%となっている。(第38表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、122万7,096円(0.1%)増額の10億5,686万6,584円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第39表のとおりである。

歳入決算額比較表(第39表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	1,002,263,300	45.9	981,770,900	45.6	20,492,400	2.1
2	繰 入 金	1,056,866,584	48.3	1,055,639,488	49.0	1,227,096	0.1
3	繰 越 金	35,703,483	1.6	34,646,599	1.6	1,056,884	3.1
4	諸 収 入	91,075,924	4.2	81,378,272	3.8	9,697,652	11.9
	合 計	2,185,909,291	100.0	2,153,435,259	100.0	32,474,032	1.5

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第40表のとおりである。収納率が99.8%で、前年度の99.5%と比較し、0.3ポイント上回っている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、本年度60万2,700円（89件）であり、前年度の69万8,400円（87件）と比較して、9万5,700円（2件）の減額となっている。

還付未済額については、240万4,300円となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収納状況（第40表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	令和2年度			平成31年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	990,347,000	3,336,000	993,683,000	967,676,000	4,996,000	972,672,000
調 定 額 B	998,079,000	6,568,500	1,004,647,500	977,863,800	8,973,400	986,837,200
収入済額 C	998,825,600	3,437,700	1,002,263,300	976,081,800	5,689,100	981,770,900
収入率 C/A	100.9	103.0	100.9	100.9	113.9	100.9
収納率 C/B	100.1	52.3	99.8	99.8	63.4	99.5
収入未済額	1,610,300	2,575,500	4,185,800	3,903,900	2,766,200	6,670,100
不納欠損額	0	602,700	602,700	0	698,400	698,400
不納欠損件数	0	89	89	0	87	87
還付未済額	2,356,900	47,400	2,404,300	2,121,900	180,300	2,302,200

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は21億4,229万8,139円で、予算現額21億8,060万1,000円に対する執行率は98.2%となっている。(第38表参照)

また、前年度と比較し、2,456万6,363円(1.2%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第41表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第41表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	40,592,756	1.9	39,787,002	1.9	805,754	2.0
2	広 域 連 合 納 付 金	1,938,307,755	90.5	1,918,699,037	90.6	19,608,718	1.0
3	保 健 事 業 費	99,646,931	4.7	100,209,493	4.7	△562,562	△0.6
4	保 険 給 付 費	27,100,000	1.3	25,750,000	1.2	1,350,000	5.2
5	諸 支 出 金	36,650,697	1.7	33,286,244	1.6	3,364,453	10.1
6	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	2,142,298,139	100.0	2,117,731,776	100.0	24,566,363	1.2

総務費は、4,059万2,756円で、前年度と比較し、80万5,754円(2.0%)の増額となった。

広域連合納付金は、19億3,830万7,755円で、前年度と比較し、1,960万8,718円(1.0%)の増額となった。増の主なものは、広域連合負担金の1,960万8,718円である。

保健事業費は、9,964万6,931円で、前年度と比較し、56万2,562円(0.6%)の減額となった。

保険給付費は、2,710万円で、前年度と比較し、135万円(5.2%)の増額となった。

諸支出金は、3,665万697円で、前年度と比較し、336万4,453円(10.1%)の増額となった。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

7. 基金の運用状況及び財産に関する調書

(1) 基金

ア. 基金の現在高状況は、第42表のとおりである。

積立基金等現在高状況(第42表)

(単位：円)

区 分		年 度	平成31年度末 現 在 高	令和2年度 増 減	令和2年度末 現 在 高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		2,124,651,334	280,524,105	2,405,175,439
	一 般 会 計 減 債 基 金		956,196,011	△49,921,687	906,274,324
	公 共 施 設 等 整 備 基 金		1,665,525,687	327,351,938	1,992,877,625
	り災救助及び災害復旧・復興基金		101,230,739	△40,236,750	60,993,989
	環 境 緑 化 基 金		237,951,750	23,052	237,974,802
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金		39,515,993	3,792	39,519,785
	長 寿 社 会 福 祉 基 金		44,348,860	4,280	44,353,140
	旧日立航空機株式会社変電所基金		10,774,803	2,042,098	12,816,901
	国民健康保険事業運営基金		168,783,722	165,481,961	334,265,683
	立川都市計画事業東大和立野一丁目 土地区画整理事業基金		137,397,755	4,379,683	141,777,438
	介護保険介護給付費等準備基金		809,460,125	△53,027,317	756,432,808
	小 計		6,295,836,779	636,625,155	6,932,461,934
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金		100,000,000	0	100,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金		7,000,000	0	7,000,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金		2,000,000	0	2,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金		3,000,000	0	3,000,000
	小 計		112,000,000	0	112,000,000
合 計			6,407,836,779	636,625,155	7,044,461,934

イ. 定額運用基金の現在高状況は、次のとおりである。

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、案件がなかった。

基金の年度末現在高は、第43表のとおりである。

土地開発基金現在高状況（第43表）

（単位：円・㎡）

区 分		年 度	平成31年度末 現 在 高	令和2年度 増 減	令和2年度末 現 在 高
土 地	面 積		100.38	0.00	100.38
	金 額		16,040,724	0	16,040,724
現 金			83,959,276	0	83,959,276
補 償			0	0	0
合 計			100,000,000	0	100,000,000

国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、被保険者が著しく高額な療養費の支払いのため、生活が困難な状況となっている場合に、当該療養費の一部に相当する額を貸し付けることにより、療養を確保し、もって福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第44表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険高額療養費貸付基金現在高状況（第44表）

（単位：円）

区 分		金 額
原 資	基 金 額	7,000,000
平成31年度末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0
令和2年度中 運 用 状 況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
令和2年度末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

本基金は、介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等資金を貸し付けることにより、居宅サービス等の利用の機会を確保し、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第45表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金現在高状況（第45表）

（単位：円）

区		分	金 額
原	資	基 金 額	2,000,000
平成31年度末 現在		預 金 残 額	2,000,000
		返 還 未 済 額	0
令和2年度中 運用状況		貸 付 金 額	0
		返 還 金 額	0
令和2年度末 現在		預 金 残 額	2,000,000
		返 還 未 済 額	0

国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、出産育児一時金の受給が見込まれる世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その費用を支払うための資金を貸し付けることにより、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第46表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険出産費資金貸付基金現在高状況（第46表）

（単位：円）

区		分	金 額
原	資	基 金 額	3,000,000
平成31年度末 現在		預 金 残 額	2,730,000
		返 還 未 済 額	270,000
令和2年度中 運用状況		貸 付 金 額	0
		返 還 金 額	0
令和2年度末 現在		預 金 残 額	2,730,000
		返 還 未 済 額	270,000

(2) 預託金

預託金の年度末現在高は、第47表のとおりである。

預託金現在高状況(第47表)

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成31年度末 現 在 高	令和2年度 増 減	令和2年度末 現 在 高
小口事業資金融資預託金	23,000,000	0	23,000,000
中小企業勤労者生活資金融資預託金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	26,000,000	0	26,000,000

(3) 土地及び建物等

ア. 土 地

土地の前年度との比較は、第48表のとおりである。

行政財産が増加した主な理由は、開発行為に伴う寄附、駐車場用地（庁舎北側砂利敷駐車場）の買収等の増によるものである。

普通財産が減少した主な理由は、廃道に伴う売却や東京都との交換などによるものである。

土地現在高状況(第48表)

(単位：㎡)

区 分 \ 年 度	平成31年度末 現 在 高	令和2年度 増 減	令和2年度末 現 在 高
行 政 財 産	503,700.54	227.87	503,928.41
普 通 財 産	24,188.27	△1,887.90	22,300.37
合 計	527,888.81	△1,660.03	526,228.78

イ. 建 物

建物の前年度との比較は、第49表のとおりである。

行政財産（木造・非木造）の増加した理由は、災害対策用備品庫を新築したためである。

普通財産（木造・非木造）の増減はなかった。

建 物 現 在 高 状 況 (第49表)

(単位：㎡)

区 分		年 度	平成31年度末 現 在 高	令和2年度 増 減	令和2年度末 現 在 高
行 政 財 産	木 造		1,212.08	0.00	1,212.08
	非 木 造		141,909.84	29.04	141,938.88
	計		143,121.92	29.04	143,150.96
普 通 財 産	木 造		0.00	0.00	0.00
	非 木 造		1,642.30	0.00	1,642.30
	計		1,642.30	0.00	1,642.30
合 計	木 造		1,212.08	0.00	1,212.08
	非 木 造		143,552.14	29.04	143,581.18
	計		144,764.22	29.04	144,793.26

ウ. 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3億4,921万1,000円で、主な出資先は多摩都市モノレール株式会社で3億3,060万円となっている。

エ. 債 権

多摩都市モノレール株式会社への、貸付金は15億円となっている。

オ. 物 品 (車両)

車両の前年度との比較は、第50表のとおりである。

車 両 現 在 高 状 況 (第50表)

(単位：台)

区 分		年 度	平成31年度末 現 在 高	令和2年度		令和2年度末 現 在 高
				増	減	
四 輪 車			83	4	5	82

※令和2年度減の内2台は下水道事業会計への移管分である。

8. 普通会計

(1) 概要

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられる会計区分である。

(2) 普通会計における収支状況

普通会計決算状況の前年度との比較は第51表のとおりである。

普通会計決算状況前年度比較表 (第51表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度 決 算 額	平 成 31 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		44,273,867	33,397,772	10,876,095	32.6
歳 出 総 額 B		42,281,094	31,933,530	10,347,564	32.4
歳入歳出差引額 (A - B) C		1,992,773	1,464,242	528,531	36.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D		76,421	80,140	△3,719	△4.6
実質収支 (C - D) E		1,916,352	1,384,102	532,250	38.5
単年度収支 F		532,250	△89,252	621,502	696.3
積立金 G		692,106	736,763	△44,657	△6.1
繰上償還金 H		0	0	0	0.0
積立金取崩額 I		411,582	1,074,070	△662,488	△61.7
実質単年度収支 (F + G + H - I) J		812,774	△426,559	1,239,333	290.5

(3) 主な財政指標

ア. 経常収支比率

経常収支比率 (第52表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度				平 成 31 年 度				増 減 率	
		決 算 額 A	構 成 比	経常経費充 当一般財源 B	経常 収支 比率	決 算 額 C	構 成 比	経常経費充 当一般財源 D	経常 収支 比率	A - C / C	B - D / D
1 人 件 費		4,671,300	11.0	4,260,487	24.2	4,331,343	13.5	3,966,540	23.2	7.8	7.4
2 物 件 費		5,771,926	13.7	3,071,146	17.5	4,785,493	15.0	3,135,105	18.3	20.6	△2.0
3 維 持 補 修 費		123,944	0.3	123,714	0.7	108,897	0.3	108,253	0.6	13.8	14.3
4 扶 助 費		11,467,204	27.1	3,012,727	17.1	11,403,264	35.7	3,188,521	18.6	0.6	△5.5
5 補 助 費 等		12,754,153	30.2	1,822,889	10.4	3,519,366	11.0	1,889,018	11.0	262.4	△3.5
6 公 債 費		1,730,069	4.1	1,730,069	9.9	1,618,447	5.1	1,618,447	9.5	6.9	6.9
7 積 立 金		1,021,610	2.4	—	—	1,206,395	3.8	—	—	△15.3	—
8 投資及び出資金貸付金		26,000	0.1	0	0.0	26,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0
9 繰 出 金		3,246,526	7.7	2,161,982	12.3	3,891,861	12.2	2,643,522	15.4	△16.6	△18.2
計		40,812,732	96.5	16,183,014	92.1	30,891,066	96.7	16,549,406	96.6	32.1	△2.2
10 投資的経費		1,468,362	3.5	—	—	1,042,464	3.3	—	—	40.9	—
合 計		42,281,094	100.0	16,183,014	92.1	31,933,530	100.0	16,549,406	96.6	32.4	△2.2
経常一般財源等収入額		—	—	※17,563,060	—	—	—	※17,123,095	—	—	2.6

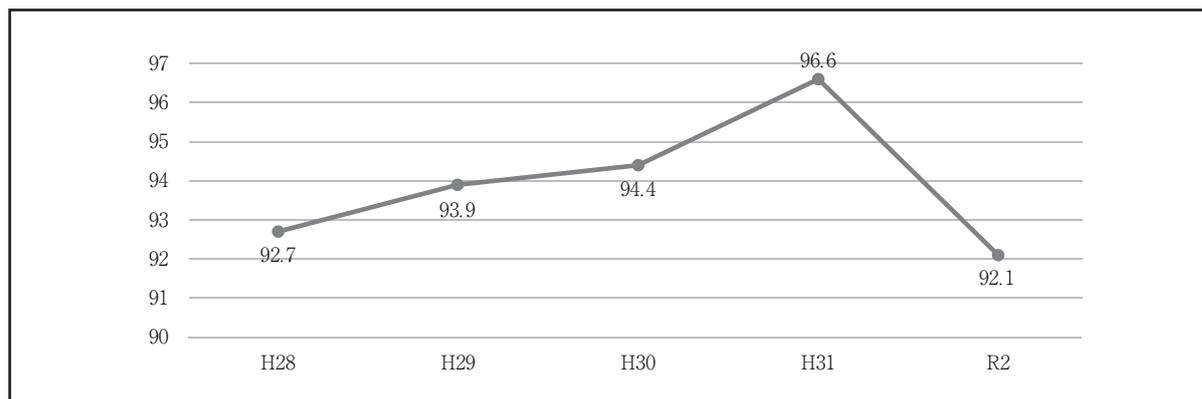
※減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含む。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政が硬直化していることになり、低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持っているため、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的には70～80%程度が望ましいとされている。

本年度は92.1%で、前年度と比較して4.5ポイント下回った。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)



イ. 実質収支比率

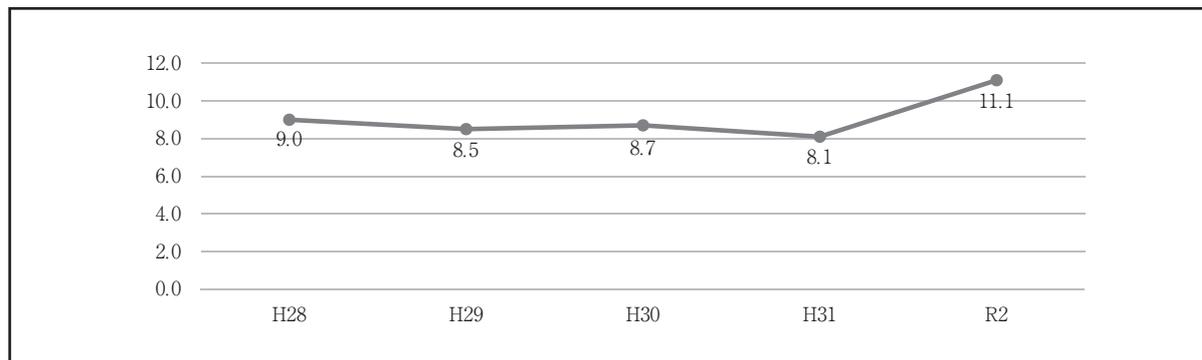
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標であり、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

本年度は11.1%で、前年度と比較して3.0ポイント上回った。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}^{(*)}} \times 100$$

(※) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位：%)

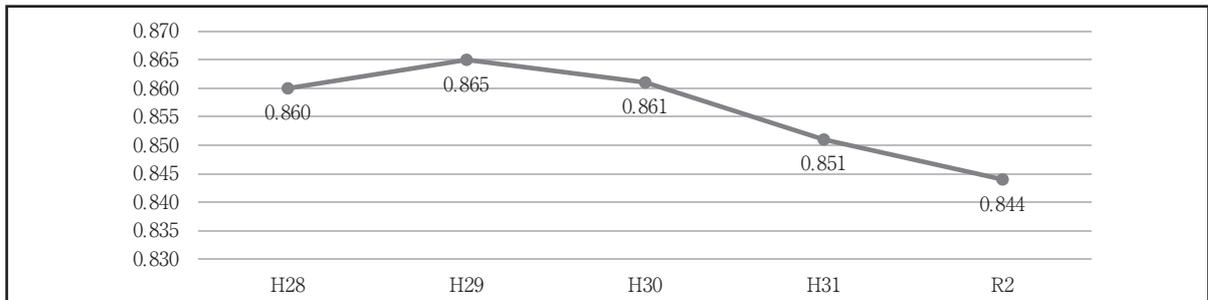


ウ. 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされ、財政基盤の強さや国が財政援助を行う場合の判断指標である。

本年度は0.844で、前年度と比較して0.007ポイント下回った。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間平均}$$



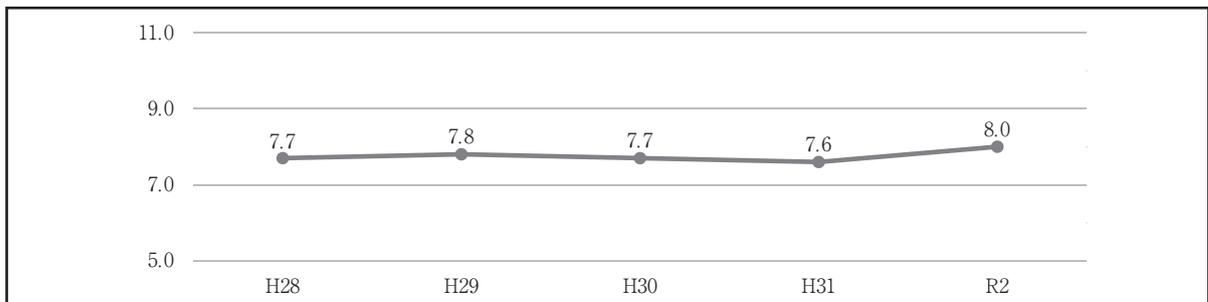
エ. 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する市債の償還金等の公債費に充当された一般財源の割合を示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は8.0%で、前年度と比較して0.4ポイント上回った。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)



オ. 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる財政負担額の前年度との比較は、第53表のとおりである。

将来にわたる財政負担額前年度比較表 (第53表)

(単位：千円・%)

	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
市債現在高 A	20,408,691	20,480,369	△71,678	△0.3
債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 B	3,843,377	5,055,133	△1,211,756	△24.0
積立金現在高 C	5,699,986	5,180,195	519,791	10.0
将来にわたる財政負担 A + B - C = D	18,552,082	20,355,307	△1,803,225	△8.9

第3 意見及び要望事項

〈令和2年度予算の背景〉

令和2年度においては、「子ども・子育て支援」、「教育」、「健康・福祉」、「防災」、「環境」を5つの重要施策の充実と位置づけるとともに、「第四次基本計画」に体系づけられた諸施策を推進するため、当初予算が編成された。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民生活などを支援するため、例年にないほどの補正予算が一年を通じて編成され、執行された。

〈主な指標の分析・評価〉

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が627億5,741万4,472円、歳出は597億5,739万6,070円で、前年度と比較すると歳入は111億1,815万5,389円(21.5%)増加し、歳出は103億6,827万709円(21.0%)増加している。

全会計の収支状況は、実質収支額が29億2,359万7,757円で、前年度と比較すると7億5,360万4,360円(34.7%)の増加となっている。

一般会計の歳入では、市税が128億3,009万9,952円で、前年度と比較すると2,375万5,640円(0.2%)の減少となっている。

市民税個人分では、前年度と比較すると、2,687万1,935円(0.5%)の増加となり、市民税法人分においては、5,398万1,089円(9.5%)の減少となっている。

市税の収納率は、98.7%で前年度の98.3%に比べ0.4ポイント上昇しており、これは平成24年度から9年連続で向上している。また、国民健康保険税収納率は、過去最高値であった平成31年度の86.1%(総計)からさらに3.3ポイント上回る89.4%となった。これは、平成31年度から本格稼働している徴収補助等業務委託の効果などによるものと思われる。

不納欠損額は、3,846万580円で、前年度と比較すると16万8,567円(0.4%)の増加となっている。収入未済額は、6億7,578万78円で、前年度と比較すると1億7,594万1,827円(35.2%)の増加となっているが、市税においては、4,164万8,799円(22.0%)の減少となっている。

主要財政指標の内、「経常収支比率」は、92.1%で前年度の96.6%に比べ4.5ポイント改善した。この主な要因は、分母となる経常一般財源等が175億6,306万円で、前年度と比べて4億3,996万5千円の増額となり、また、分子となる経常経費に充当した一般財源は161億8,301万4千円で、前年度に比べて3億6,639万2千円の減額となり、この結果、分子が減少し、分母が増加したため比率が下がったものである。一方、「実質収支比率」は、11.1%で前年度の8.1%に比べ3.0ポイント増となった。「財政力指数」は、0.844で前年度の0.851に比べ0.007ポイント下回った。

「公債費負担比率」は、8.0%で前年度に比べ0.4ポイント増となった。また、市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた「将来にわたる財政負担額」は、債務負担行為の翌年度以降の支出予定額の減少により前年度に比べ18億322万5千円の減少となっている。

〈むすび〉

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対して、近年において経験のない感染症まん延防止対策などを、国、東京都とともに実施してきた一年であった。

国においては、新型インフルエンザ等対策特別措置法などを改正するとともに、多くの予算を確保し、国民生活をはじめ社会経済を維持する対策などを実施してきた。

東京都においても、令和2年度内に2回の緊急事態措置区域の指定、また、まん延防止等重点措置区域の指定に基づき、緊急事態措置等を定め、都民の生活と社会経済を維持する対策とともに、医療崩壊を招かないための対策、医療の確保に奔走してきた。

東大和市においても、尾崎市長のリーダーシップの下、10回もの補正予算の編成により、100億円を超える予算を確保し、市民の生命や生活を守るため、特別定額給付金などの金銭給付において、速やかな支給に努めるとともに、東大和市PCRセンターの開設、マスクや手指消毒液などを社会福祉施設などへ配布、ワクチン接種の準備など市を挙げて対応してきた。

さらに、令和2年度は、市制50周年の節目の年とともに、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される年であったが、東京2020オリンピック・パラリンピックは翌年に延期となり、市制50周年の式典をはじめ、様々な関連イベントなどは中止や縮小となった。市の魅力を高める大きな機会を得られなかったことは、大変残

念であるが、引き続き、ICTの活用や他の手法も研究し効果ある施策を検討されたい。

令和2年度の重要施策のひとつである「子ども・子育て支援施策の充実」においては、子どもや若者、子育て世代の支援施策について、令和2年3月に策定された「子ども・子育て未来プラン」に基づき、学童保育運営業務の民間委託により、子どもたちへの学習支援や英語体験、学校長期休暇中の昼食用の仕出し弁当の手配など、新たなサービスも導入され、多くの利用者に好評を得ている。引き続き、様々なニーズに応えられるよう、また、放課後子ども教室や教育委員会との連携を図り、子どもたちの安心・安全な居場所として取り組むよう要望する。

厳しい財政状況の中、効果的・効率的な行財政運営を目指し、「第5次行政改革大綱及び推進計画」の取組がなされているが、事務事業の簡素効率化を図るため、民間活力を導入し市民部窓口業務等委託が行われた。受託者との業務分担を明確化することで業務効率が図られ、「待ち時間の短縮」が図られているが、引き続き、経費の縮減と合わせ、更なる市民サービスの向上も期待できると考える。なお、市民部の業務においては、個人情報を取扱うことが多い部署であることから、個人情報の漏洩等がないよう委託業者への指導等を十分に行っていただきたい。

令和2年度の市税等の収納率は、市税及び国民健康保険税において前年度をさらに上回る結果となった。これは、納税管理及び徴収補助等業務委託の導入により、計画的な滞納整理が実践され、また、新規滞納の発生を未然に防ぐ取り組みを実施し、現年課税分の対策強化との連携によるものである。収納率の向上が、東京都市町村総合交付金や国民健康保険における特別交付金の増額という財政効果もあり、今後も適切な納税相談業務を実施し、収納率向上に取り組むよう期待する。

令和2年度の重要施策のひとつである「教育施策の充実」において、新型コロナウイルス感染症拡大による市内小・中学校の臨時休業の実施に伴い、令和2年4月に国におけるGIGAスクール構想が加速され、本市においても迅速に整備を進めるために、6月に補正予算が編成された。高速大容量ネットワークの整備とともに、市内小・中学校の児童・生徒に各1台の端末が貸与された。これにより、児童・生徒の学習への興味関心、学習意欲の向上、デジタル資料等を活用することによる分かりやすい授業の構築など、これまでの学習をより豊かに発展させ学力の向上が期待される。一方、児童・生徒へのセキュリティ対策や情報モラルも重要な点であり、東大和市セキュリティ対策基準を踏まえ、児童・生徒への指導は勿論のこと、教職員への定期的な研修などの実施、保護者への情報提供などが重要であることから、適切に実施するよう要望する。

令和2年度市長施政方針において、少子高齢化や人口減少が進展する中、持続可能な市政運営を行うためには、重要施策を選択し、効果的、効率的な行財政運営を行っていく必要があるとしていたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により大変難しい行財政運営が求められた。

コロナ禍で先が見通せない中ではあるが、これまで以上に予算の適正な執行に努め、経済状況については、十分に把握するとともに、国や都の動向に注視する必要がある。

事務事業の効率性や必要性、緊急性について優先順位等一層の精査を行うとともに、令和2年度に実施した業務分析の分析結果を活用した見直しなどを実施し、更なる効率的、効果的な行財政運営を行うよう要望する。

令和2年度東大和市各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

令和3年8月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒207-8585 東大和市中央3丁目930番地

電話 042-563-2111（代表）

FAX 042-563-5932

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>



古紙配合率80%再生紙を使用しています